

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	鹿児島県日置市
共同提案者名	ひおき地域エネルギー株式会社、太陽ガス株式会社、株式会社鹿児島銀行
選定回	第3回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	防災・レジリエンス強化、収益の地域還元
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、地元人材育成
需要家・エリア設定	特定行政区等の全域
創出する再エネの種類・導入技術等	水力発電

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{11.319557}{1,241,257} (\%) + \frac{1.1545652}{126,605} (\%) \right) \div \frac{10,965,600}{10,965,600} (\text{kWh/年}) = 12 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	871	1,982,087	59,069		46,001		105,071		38	
	その他	136	309,488	0		7,183		7,183		3	
民生・業務その他	オフィスビル	4	927,759	0		21,532		21,532		8	
	商業施設	13	841,041	3,816		19,519		23,335		9	
	宿泊施設	6	791,020	0		18,358		18,358		7	
	その他	54	943,472	261,837		21,897		283,734		104	
公共	公共施設	27	4,864,006	662,039		112,886		774,926	126,605	329	
	その他	3	306,727	0		7,119		7,119		3	
合計			10,965,600	986,762	0	254,496	0	1,241,257	126,605	499	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0	1,633	195						1,828

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
12	41	91	96	100	100

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	9,831,256	9,831,256	9,831,256	9,831,256	9,909,211	9,909,211	9,909,211
	累計		0	9,831,256	19,662,512	29,493,768	39,325,024	49,234,235	59,143,446	69,052,657
実績	単年度		0	12,569,577	2,788,490					
	累計		0	12,569,577	15,358,067					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：お試し住宅（吹上地域）の利用者数（イベント含む）（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		500	500	500	500	1000	1000	1000	1000
	累計		500	1000	1500	2000	3000	4000	5000	6000
実績	単年度		2064	451	2693					
	累計		2064	2515	5208					

実績詳細	令和6年度から再エネ発電設備の導入が進んでいるため、脱炭素先行地域内への電力供給によって得られる収益の一部を「ひおき未来基金」として積み立て、域外からの関係人口を増加する取組に活用することで利用者数の増加を図っていく。また、脱炭素先行地域の取組として実施している再エネ人材育成・上級講座を合計2回を実施し、延べ125人に参加いただいた。この取組の通じて、関係人口の増加を目指していく。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■指標②：吹上高校入学者数（単位：人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	55	55	55	55	55	55	55
	累計		0	55	110	165	220	275	330	385
実績	単年度		0	76	64					
	累計		0	76	140					

実績詳細	令和6年度から高校生に対する再エネ人材育成講座を実施するなど吹上高校と連携した取組を進めている。
------	--------------------------------------------------

■指標③：健（検）診の受診率（単位：%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		50	50	55	60	60	65	65	70
	累計		50	50	55	60	60	65	65	70
実績	単年度		45.25	41.77	24.43					
	累計		45.25	41.77	24.43					

実績詳細	「1.評価委員からの講評(令和6年度フォローアップ)に対する対応状況」にも記載した通り、現在KPIの変更を検討しているが、脱炭素先行地域の取組によって削減された電気料金を原資にタブレット端末等を導入する件については、今年度からオンサイトPPA事業が稼働し、光熱費削減効果が発揮されていることに鑑み、担当課にて対応検討中である。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■指標④：徳重工業団地内での新規再エネ導入事業者数（単位：社）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	1	0	0	0	0	0	0
	累計		0	1	1	1	1	1	1	1
実績	単年度		0	1	0					
	累計		0	1	1					

実績詳細	指標④は、令和6年度に徳重工業団地内のレゾナック・オプトエレクトロニクス鹿児島に屋根置き型及び野立型の太陽光発電設備708kWの設置が完了したため、目標値達成済みであり、今後の展開についても検討していく。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

【自治体内への横展開について】

- ・共同提案者であるひおき地域エネルギー株式会社による公民館向けの電力プランの設定や、自治会経由で再エネプランを契約した家庭があるごとに自治会に協力を支給する取組など脱炭素先行地域である吹上地域で取り組んでいる自治会全体の理解を得るための取組を先行地域以外の他の3地域（伊集院、東市来、日吉）にも展開し、再生可能エネルギーの導入と地産地消に対する理解促進を図っている。

（参考）公民館向け電力プラン契約自治会数 49自治会（うち脱炭素先行地域のある吹上地域以外の3地域から30自治会）、自治会経由再エネプラン契約世帯数 105件（うち脱炭素先行地域外から45件）

【自治体外への横展開について】

- ・環境省の脱炭素先行地域にも選定されている熊本県球磨村と、株式会社球磨村森電力、そしてひおき地域エネルギー株式会社の4者間で、「脱炭素に関する連携協定」を令和6年10月17日に締結し、お互いの持つ知見を共有しながら地域脱炭素の実現と国の目指す脱炭素ドミノに向けて連携していくことを確認した。
- ・令和6年及び7年に、当市の脱炭素先行地域選定までの流れや庁内外での体制づくり等について学ぶ再エネ人材育成上級講座を開催しており、日置市外の自治体及び地域新電力会社等から、延べ125人が参加した。また、R7年度の開催状況はメディアでも採り上げられ、県内ニュースで広く紹介された^{※1}。
- ・県内自治体の担当者会議や地域新電力会社で作る協議会、その他県外自治体議会視察等において、当市の取り組む脱炭素事業の紹介や現地視察の対応、意見交換等を行った。
- ・共同提案者であるひおき地域エネルギー株式会社及び太陽ガス株式会社所属の事業担当者が総務省の地方公共団体のGX関係アドバイザーや環境省脱炭素まちづくりアドバイザーとして登録し、他自治体へ地域新電力設立に関するアドバイスや水力発電設備の導入ノウハウを共有している。
- ・共同提案者である鹿児島銀行では、九州フィナンシャルグループの統合報告書にて日置市の脱炭素先行地域について採り上げ^{※2}、対外的に金融機関×脱炭素先行地域を鹿児島県内外の自治体へも周知している。また、鹿児島銀行の脱炭素先行地域案件組成チームと自治体向け担当部署との連携により、鹿児島県内の自治体に日置市での脱炭素先行地域事業の取組概要と金融機関のサポート体制を情報共有しているほか、鹿児島銀行の兄弟行である肥後銀行に日置市でのファイナンス設計について開示可能な範囲での連携を実施しており、肥後銀行による熊本県内の脱炭素先行地域の取組検討自治体の支援に寄与している。

※1：https://www.kkb.co.jp/i/news_move/jchan_mobile_movie.php?start=202511201628&update=20251120

※2（P63参照）：https://ssl4.eir-parts.net/doc/7180/ir_material8/255903/00.pdf

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

当市は2050年の温室効果ガスの排出の実質ゼロを目指すための「日置市2050脱炭素ビジョン」（以下「脱炭素ビジョン」という。）を策定し、再生可能エネルギーを「創る」「使う」「育てる」を脱炭素ビジョンの3本柱としてエネルギーの地産地消の取組を進めている。

脱炭素先行地域計画を市の計画体系に具体的に位置付けてはいないが、太陽光発電や水力発電といった再生可能エネルギーを使っての発電、発電した電気の先行地域内の住宅、事業所及び公共施設等に供給、再エネに携わる人材を育てる地元高校と連携した再エネ人材育成講座実施といった脱炭素先行地域の取組は、脱炭素ビジョンの実現につながる。